

国産メインフレームをリプレースしセキュリティと信頼性を向上

アプラス事例：Linux と高信頼ハードの “いいとこ取り” が作る信販サービスの未来

アプラスはメインフレームのリプレースを決断し、高信頼ハードとLinuxによる新プラットフォームを採用した。社会インフラとしてセキュリティと信頼性を最優先に考えたシステム導入のいきさつをIT部門の責任者に聞いた。

ショッピングクレジットやクレジットカード、ローン、決済などの信販サービスは社会インフラの一つとして捉えられ、安心・安全に利用できることが重要な要素となっている。サービスを支えるIT基盤は、24時間365日止まることが許されないことは当然となり、それ以上にサイバー攻撃などに耐え得る堅牢（けんろう）性セキュリティ性能が強く求められるようになった。

新生銀行グループにおいて上述のような信販サービスを提供するアプラスにおいても、システムの堅牢性を確保する

ことは事業者の責任として捉えている。一方で、急激に変化していくユーザーのニーズや時代の流れへ、柔軟かつ迅速に対応できる仕組みも必要と、同社は考えた。

そこで、基幹システムの更改に当たってアプラスが選んだのが堅牢なメインフレームと柔軟なLinuxの双方の利点を継承した「IBM LinuxONE」である。同社のミッションクリティカルなシステムにおいて、いかにLinuxONEが最適であったのか。選択のポイントはどこにあったのか。詳しい話を聞いた。

社会インフラとして重要なセキュリティと信頼性

アプラスは、クレジットカードや住宅関連ローン、自動車購入、住宅リフォームに利用可能なショッピングクレジット、集金代行・集金保証などを提供する決済サービスを展開する信販会社である。

新生銀行グループの一角として、クレジットカード事業においてはグローバルに人気のあるブランドと提携したり、ショッピングクレジット事業においては太陽光発電やエコ

製品に対応したりと、ユーザーの細かなニーズに最適化したサービスを提供している。コンシューマー/リテール市場向けに企業と店舗と消費者をつなぐ「B2C2C」ビジネスに注力しているところが特徴だ。

特に昨今、コンシューマーはインターネットで購買し、企業や店舗もインターネットで商品を提供する“デジタルビジネス”が当たり前になっている。そうした時代で、できるだけ



先端に近い部分で戦っていきたいというのが、アプラスの願いだ。

「信販業界においても、加盟店や銀行との“付き合い”をインターネットを通じて行うデジタルビジネスが当たり前になりました。一方で、社会インフラの1つである信販サービスに課せられた責任は重く、安心して利用できる仕組みが必要です。それを支えるITシステムは、24時間365日稼働し続けることはもちろん、いかなるサイバー攻撃にも耐え得るセキュリティー性能と、先進的なサービスに対応できる柔軟性が求められます」と、アプラスの常務執行役員でIT部門長を務める畝森達朗氏は述べる。

これまでアプラスでは、25年前に構築した国産メインフレームシステムを運用し続けてきた。手厚いメ

ンテナンスによって現在でも問題なく稼働しているとはいえ、システムの陳腐化と開発を積み重ねてきたソフトウェアの複雑化が深刻な状態になっていた。より安全で堅牢かつ柔軟なシステムへ、抜本的な更改を行う必要があると考えていた。



アプラス 常務執行役員 IT 部門長の畝森達朗氏

高信頼を誇る憧れの z Systems に Linux のオープン性がプラス

システム更改における第一の要件は、業界標準のセキュリティー基準「PCI DSS」に適合させ、セキュリティー性能をより強化することだった。これに対し、既存のハードウェアを使いつつソフトウェアを改修することは、可能ではあるが極めて困難だった。

そこでアプラスでは、全く新しいシステムの導入を検討した。最初に候補として挙げたのが、メインフレームの「IBM z Systems」である。z Systems は安定性と安全性に優れ、グローバルなクレジットカード業界における採用例が非常に多く、畝森氏も「憧れていた」と述べるほどに評判が高いためだ。

しかし、畝森氏らが気にしたのは、専用 OS の「z/OS」である。IBM z Systems と z/OS を組み合わせる従来のメ

インフレームの仕組みは、確かに堅牢ではあるが、ベンダー依存が強くなってしまふ。急激に変化をし続ける市場やニーズの変化に追随し、先進的なサービスを提供し続けるには、柔軟性・拡張性が高いオープンシステムが望ましい。

またアプラスでは、今回のシステム刷新に際し、同社のパートナーが開発したクレジットカード事業向けの業務アプリケーションの採用を考えていた。ところが、このソフトウェアは Linux 向けに開発されていたため、メインフレーム OS では都合が悪かった。

「当初、z Systems は z/OS との組み合わせが当然だと考えていたため、検討段階で候補から外してしまったのです。憧れではあるけれど当社のニーズには合わない」と、



他社製品にほとんど決めていたところでした。2015年夏、IBMがz SystemsとLinuxの“いいとこ取り”をした『LinuxONE』を発表し、私たちに最適な製品は“これだ”と判断し、決定を覆したのです(畝森氏)



アプラス IT 部門副部門長
システム統括部部長 システム運用部部長の荻田正樹氏

クレジットカード業界でLinuxベースの基幹システムを採用する例は少なく、また金融業界全体においても、加盟者規模の小さなサービスに限られる。しかしアプラスは、メインフレームの堅牢性とLinuxのオープン性の双方を兼ね備えた、LinuxONEという新しいプラットフォームに光を見いだしたのだ。

IT 部門副部門長を務め、システム統括部とシステム運用部の部長を兼任する荻田正樹氏は、「PCI DSS への対応においては、高負荷な暗号処理が必要となるため、ハードウェア性能も重視されます。また従来、多数のバッチ処理を行っていたため、一般的なオープンシステムではパワー不足が懸念されました。その点でz Systemsは、既に多くの環境でその性能が実証されており、安心して任せられると判断しました」と振り返る。

LinuxONE 採用で運用コストの半減を見込む

アプラスがLinuxONEを採用した背景には、ビジネスや技術を超えた理由もあった。それは、ノウハウの蓄積と人材の育成である。

25年前に構築された既存のシステムは、運用こそ安定的であったが、最先端の技術を吸収したり、新しい人材を育てたりするための土台にはなっていなかった。既存のシステムを構築した当時の知識を有するスタッフは少なく、もし改修で対応できたとしても、古い技術のため新たに学べることも限られる。開発コストが膨大になる恐れもあり、「このまま続けても不幸になる一方」(荻田氏)と考えた。

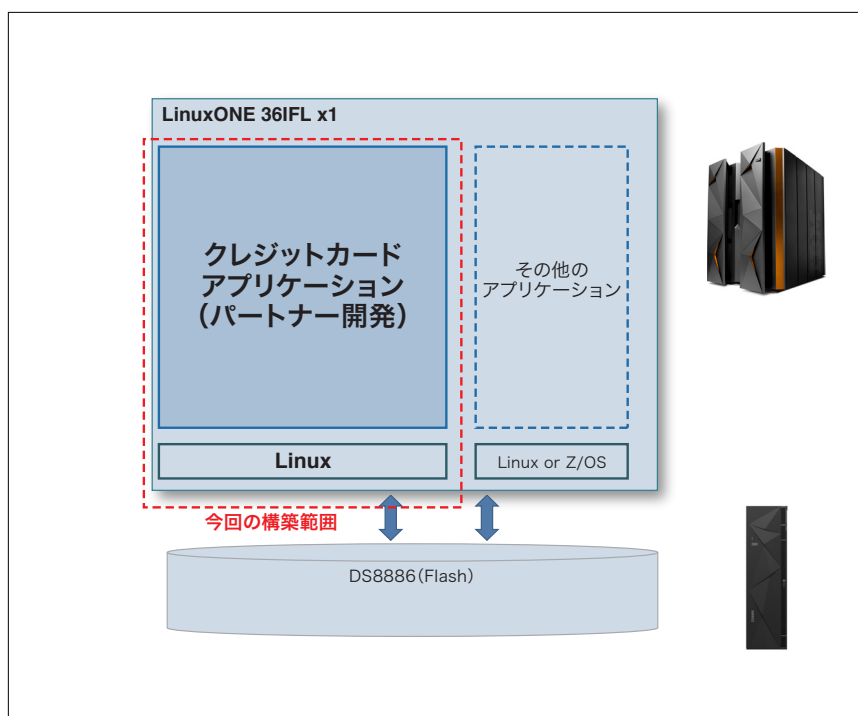
「LinuxONEのように先進的なシステムを導入から経験すれば、新しい知識を吸収し、人材を育てることができるはず。それは、共同でシステムを導入・開発する

パートナーの企業にとっても有用なことです。今後の10年、20年先を見据えて、完全な刷新を決断し、自ら成長すべきだと考えたのです」(畝森氏)

アプラスのパートナーは、IBMのパートナーとしても活躍しており、導入に際して両社が強く連携してくれる点も魅力だったという。検討していたアプリケーションも、IBMのシステムで開発されており、親和性が高いことも評価材料の1つだった。

現在、アプラスは、2018年春の実稼働に向けてIBMやパートナーと協力体制を敷いて開発を続けている。LinuxONEをプラットフォームとして採用したことにより、アプリケーションの開発や運用負荷などを含めた全体の運用コストを、従来の半分にできる試算だ。

■ LinuxONE を採用したシステムの概要



また LinuxONE は、1台の筐体でハードウェアレベルの堅牢な仮想分離が可能のため、データベースなどのライセンスコストを抑えられる他、一般の業務アプリケーションを安全に集約することも可能となる。そうした将来的な選択肢を広げられたことも、LinuxONE の導入効果だと荻田氏は評価する。

「クレジットカード業界におけるトップベンダーとして、そして私たちの重要なビジネスパートナーとして、IBM には最大限のサポートと情報提供、そして

新しいビジネスのための先進的な提案を期待しています」(畝森氏)

お問い合わせ

IBM アクセスセンター ☎ 0120-550-210

受付時間 9:00~17:00 (土、日、祝日を除く)

ソリューション情報

「LinuxONE」で検索

http://ibm.biz/linuxone_jp

出典：TechTarget ジャパン 2017 年 2 月掲載記事「アプラス事例：Linux と高信頼ハードの“いいとこ取り”が作る信販サービスの未来」
<http://techtarget.itmedia.co.jp/it/news/1702/09/news01.html>



日本アイ・ビー・エム株式会社

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、および IBM Watson は、世界の多くの国で登録された International Business Machines Corporation の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれ IBM または各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、www.ibm.com/legal/copytrade.shtml (US) をご覧ください。
©Copyright IBM Japan, Ltd. 2017 日本アイ・ビー・エム株式会社 〒103-8510 東京都中央区日本橋箱崎町 19-21
Printed in Japan November 2017 All Rights Reserved